

平成22事業年度財務諸表

(法人全体)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		75,019,456,048
買現先勘定		20,396,357,400
金銭の信託		61,159,254,981
有価証券		323,680,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		464,654,175,429
未収収益		12,261,015,324
未収入金		422,444,745
その他		738,517,118
貸倒引当金		△ 107,044,856
流動資産合計		958,224,176,189
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,255,615,384	
減価償却累計額	△ 338,215,584	
減損損失累計額	△ 14,956,385	902,443,415
構築物	712,196	
減価償却累計額	△ 601,235	110,961
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 3,222,046	4,107,649
工具器具備品	496,198,211	
減価償却累計額	△ 334,785,975	161,412,236
土地		1,555,198,000
有形固定資産合計		2,623,272,261
2 無形固定資産		
ソフトウェア		740,798,175
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		741,799,175
3 投資その他の資産		
長期貸付金		4,469,531,295,033
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		25,599,414,622
敷金・保証金		732,074,240
貸倒引当金		△ 19,121,128,398
投資その他の資産合計		4,476,741,655,497
固定資産合計		4,480,106,726,933
資産合計		5,438,330,903,122
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		678,356,603
預り補助金等		3,520,863,303
短期借入金		31,590,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	54,000,000,000	
債券発行差額	△ 866,670	53,999,133,330
1年以内返済予定長期借入金		278,163,152,000
未払金		364,729,883
未払費用		11,970,694,237
預り金		534,794,794
引当金		
賞与引当金		27,088,454
その他		446,257,372
流動負債合計		381,295,069,976
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		687,470,800
福祉医療機構債券	287,000,000,000	
債券発行差額	△ 34,222,356	286,965,777,644
長期借入金		2,563,439,313,000
引当金		
退職給付引当金		1,066,984,156
その他		67,599,247
固定負債合計		2,852,227,144,847
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		16,884,525,569
心身障害者扶養保険責任準備金		72,257,814,984
法令に基づく引当金等合計		89,142,340,553
負債合計		3,322,664,555,376
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		2,058,178,303,630
資本金合計		2,058,178,303,630
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 607,857,046
損益外減価償却累計額		△ 463,822,880
損益外減損損失累計額		△ 14,956,385
資本剰余金合計		△ 1,086,636,311
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		58,574,680,427
純資産合計		2,115,666,347,746
負債純資産合計		5,438,330,903,122

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	815,501,312	
借入金利息	54,471,131,763	
債券利息	3,420,048,958	
債券発行諸費	69,418,130	
業務委託費	129,615,776	
福祉医療貸付業務経費	396,690,614	
減価償却費	172,910,870	
貸倒引当金繰入	2,423,788,354	61,899,105,777
経営指導業務費		
人件費	152,369,764	
経営指導業務経費	84,853,778	
減価償却費	56,245,005	293,468,547
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	49,430,699	
福祉保健医療情報サービス業務経費	645,009,026	
減価償却費	1,386,000	695,825,725
社会福祉振興助成業務費		
人件費	145,239,289	
社会福祉振興助成費	3,047,063,869	
社会福祉振興助成業務経費	72,223,868	
減価償却費	19,120,992	3,283,648,018
退職手当共済業務費		
人件費	138,076,221	
退職手当給付金	79,280,049,400	
退職手当共済業務経費	312,056,846	
減価償却費	25,681,349	79,755,863,816
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	46,360,667	
支払保険料	9,051,516,900	
給付金	12,044,474,900	
心身障害者扶養保険業務経費	22,378,266	
減価償却費	2,803,701	21,167,534,434
年金担保貸付業務費		
人件費	89,279,453	
借入金利息	269,616,056	
債券利息	1,134,823,462	
債券発行諸費	108,615,985	
業務委託費	1,930,961,982	
年金担保貸付業務経費	65,521,688	
減価償却費	43,251,593	
賞与引当金繰入	7,117,979	
退職給付引当金繰入	32,471,494	
貸倒引当金繰入	30,075,056	3,711,734,748
労災年金担保貸付業務費		
人件費	1,821,265	
業務委託費	33,669,808	
労災年金担保貸付業務経費	1,566,631	
減価償却費	1,044,664	
賞与引当金繰入	145,265	
退職給付引当金繰入	661,423	38,909,056
承継債権管理回収業務費		
人件費	151,447,851	
承継債権管理回収業務経費	2,861,707,817	
減価償却費	64,420,687	
賞与引当金繰入	11,932,457	
貸倒引当金繰入	11,969,830	3,101,478,642
一般管理費		
人件費	808,355,312	
管理経費	390,899,693	
減価償却費	19,742,385	
賞与引当金繰入	7,892,753	
退職給付引当金繰入	16,734,848	1,243,624,991
経常費用合計		175,191,193,754
経常収益		
運営費交付金収益		3,515,167,693
福祉医療貸付事業収入		54,939,091,559
経営指導事業収入		48,948,608
福祉保健医療情報サービス事業収入		
福祉保健医療情報サービス事業収入	14,232,750	
受託収入	12,387,000	26,619,750
基金事業運用収入		2,451,739,691
退職手当共済事業収入		
掛金	41,737,577,125	
返納金	2,411,100	
給付費支払資金運用等収入	24,152,262	41,764,140,487
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	9,051,516,900	
保険金	12,736,214,900	
金銭の信託等運用益	167,752,539	21,955,484,339
年金担保貸付事業収入		3,597,415,936
労災年金担保貸付事業収入		40,660,209
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	69,133,469,819	
手数料収入	4,074,000	69,137,543,819
補助金等収益		
国庫補助金収益	25,168,625,275	
都道府県補助金収益	22,697,370,720	
利子補給金収益	5,574,911,422	53,440,907,417
資産見返運営費交付金戻入		309,776,728
財務収益		
受取利息		907,429,545
雑益		145,753,468
経常収益合計		252,280,679,249
経常利益		77,089,485,495
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		10,684,965,296
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		2,322,640,569
預託金払戻に伴う利息の精算額		15,485,493
国庫納付金		2,480,095,685
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		60,118,441
貸倒引当金戻入益		1,800,856
退職手当給付費支払資金戻入益		3,381,942,083
当期純利益		65,030,159,832
前中期目標期間繰越積立金取崩額		37,968,752
当期総利益		65,068,128,584

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 431,990,468,300
利息の支払額	△ 59,778,991,911
債券発行諸費の支払額	△ 178,034,115
社会福祉振興事業助成金等による支出	△ 45,353,656
社会福祉振興助成金による支出	△ 3,047,063,869
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 79,297,337,360
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 9,051,516,900
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 12,044,474,900
人件費支出	△ 2,513,673,125
その他の業務支出	△ 7,115,564,199
運営費交付金収入	4,120,954,000
貸付金の回収による収入	810,671,503,865
貸付金利息収入	129,168,443,370
経営指導収入	48,142,070
福祉保健医療情報サービス事業収入	14,232,750
受託収入	2,250,000
基金運用収入	3,122,307,832
退職手当共済掛金収入	41,737,577,125
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	9,051,516,900
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,736,214,900
承継債権管理回収手数料収入	4,074,000
その他の業務収入	251,151,106
補助金等収入	56,961,732,200
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,123,155,018
小 計	456,704,466,765
利息の受取額	1,310,892,135
国庫納付金の支払額	△ 426,132,116,127
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,883,242,773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 64,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,241,271
有形固定資産の売却による収入	217,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 61,330,500
敷金・保証金の差入による支出	△ 80,000
敷金・保証金の返戻による収入	2,174,496
有価証券の取得による支出	△ 2,356,080,000,000
有価証券の償還による収入	2,486,300,000,000
有価証券の売却による収入	256,178,736,000
買現先の増加による支出	△ 3,787,666,658,220
買現先の減少による収入	3,767,270,300,820
金銭の信託の増加による支出	△ 12,638,400,000
金銭の信託の減少による収入	11,946,660,000
財政融資資金預託の減少による収入	1,274,680,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,338,841,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	238,080,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 232,440,000,000
債券の発行による収入	79,000,000,000
債券の償還による支出	△ 47,000,000,000
長期借入れによる収入	208,300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 305,785,081,000
リース債務の償還による支出	△ 26,992,332
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 292,344,085,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,216,158,704
IV 資金減少額	△ 17,994,074,606
V 資金期首残高	28,613,530,654
VI 資金期末残高	<u>10,619,456,048</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	61,899,105,777	
経営指導業務費	293,468,547	
福祉保健医療情報サービス業務費	695,825,725	
社会福祉振興助成業務費	3,283,648,018	
退職手当共済業務費	79,755,863,816	
心身障害者扶養保険業務費	21,167,534,434	
年金担保貸付業務費	3,711,734,748	
労災年金担保貸付業務費	38,909,056	
承継債権管理回収業務費	3,101,478,642	
一般管理費	1,243,624,991	
預託金払戻に伴う利息の精算額	15,485,493	
国庫納付金	2,480,095,685	177,686,774,932
(2) (控除) 自己収入等		
福祉医療貸付事業収入	△ 54,939,091,559	
経営指導事業収入	△ 48,948,608	
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 26,619,750	
基金事業運用収入	△ 2,451,739,691	
退職手当共済事業収入	△ 41,764,140,487	
心身障害者扶養保険事業収入	△ 21,955,484,339	
年金担保貸付事業収入	△ 3,597,415,936	
労災年金担保貸付事業収入	△ 40,660,209	
承継債権管理回収業務収入	△ 69,137,543,819	
財務収益	△ 907,429,545	
雑益	△ 145,753,468	
退職給付引当金戻入益	△ 60,118,441	
貸倒引当金戻入益	△ 1,800,856	△ 195,076,746,708
業務費用合計		△ 17,389,971,776
II 損益外減価償却相当額		40,029,707
III 損益外除売却差額相当額		△ 10,924,739,744
IV 引当外賞与見積額		11,448,646
V 引当外退職給付増加見積額		233,922,856
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		29,751,743,529
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		△ 2,480,095,685
VIII 行政サービス実施コスト		△ 757,662,467

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

なお、東日本大震災の影響により、一時的に債務者の実態を把握し担保・保証の再評価等を行うことが困難なため、基準日における自己査定への反映ができない債務者が存在しています。これらの債務者については、震災の影響による信用リスクの変化を考慮し、基準日時点に付されている債務者区分の貸倒実績率に必要と想定される一定の修正を加えて将来の損失を合理的に見積ることにより、貸倒引当金を計上しています。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

なお、東日本大震災の影響については①と同様の方法により、貸倒引当金を計上しています。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

また、その他有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(8) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(9) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(10) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

(1) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第39 資産除去債務に係る会計処理並びに「資産除去

債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第 98 号 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理を適用しております。

この結果、当期純利益が 68,816,988 円増加し、当期総利益も同額増加しています。なお、国庫納付等の概要については、注記 9. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報の(不要財産に係る国庫納付について)に記載しております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、2,927,315,367 円となっております。

3. 重要な後発事象

東日本大震災により被災した医療施設、薬局、社会福祉施設等の復旧の支援として福祉貸付や医療貸付の貸付利率を一定期間無利子とし融資率を 100%とする等の優遇を行うために必要な利子補給等の資金として、国から一般勘定への出資金 100 億円を平成 23 年 6 月 10 日に受入れています。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成 15 年厚生労働省令第 148 号)第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none">給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成 15 年厚生労働省令第 148 号)第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。

退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に心身障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金（弔慰金給付保険金） ・ 被保険者が保険約款第 16 条の年金給付保険金の支払制限に該当した場合（告知義務違反）に支払う既払込保険料相当額（特別弔慰金給付金） <p>以上の合計額を計上しております。</p>
掛金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・ 4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 4,810,724,811 円

(2) 賞与引当金の見積額 124,856,170 円

(3) 担保受入金融資産

買現先勘定に係る担保受入有価証券の期末時価は 20,395,900,000 円であります。

6. 損益計算書関係

受託収入については、国からの事業委託による金額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	75,019,456,048 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	64,400,000,000 円
資金の期末残高	10,619,456,048 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 58,369,500 円

8. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 233,922,256 円のうち、国からの出向職員に係る額は 4,868,700 円です。

9. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合等について)

平成 22 年 5 月 28 日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平 22 法 37) 附則第 1 条及び第 23 条に基づき、同法の施行日である平成 22 年 11 月 27 日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合されております。

なお、平成 21 年 11 月に実施された行政刷新会議の事業仕分けにおいて、長寿・子育て・障害者基金勘定の基金の全額を国庫に返納し、必要な事業については毎年度予算要求することとする評価結果が出されたことを受け、平成 23 年 3 月 24 日に長寿・子育て・障害者基金勘定の基金を国庫へ返納しておりますが、勘定統合後においても、国の予算措置に基づき助成金については社会福祉振興助成費補助金を、事務的経費及び人件費等については運営費交付金をそれぞれ受け入れることにより、引き続き助成事業を実施しております。

また、長寿・子育て・障害者基金勘定における平成 21 年度末までの利益剰余金に相当する現金及び預金を同日付で国庫納付し、臨時損失の国庫納付金に計上しております。

【統合に伴い、一般勘定が長寿・子育て・障害者基金勘定より受け入れた資産及び負債・純資産の内訳】
(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	294,497,843,729	預り補助金等	7,711,000
その他	721,322	その他	34,301,418
流動資産合計	294,498,565,051	流動負債合計	42,012,418
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	
1 有形固定資産	19,803,787	その他	9,488,281
2 無形固定資産	23,322,513	固定負債合計	9,488,281
3 投資その他の資産	125,428,200	負債合計	51,500,699
固定資産合計	168,554,500	純資産の部	
		Ⅰ 資本金	278,710,000,000
		Ⅱ 資本剰余金	10,939,712,665
		Ⅲ 利益剰余金	
		前中期目標期間 繰越積立金	1,172,606,739
		積立金	1,467,850,728
		当期未処分利益	2,325,448,720
		利益剰余金合計	4,965,906,187
		純資産合計	294,615,618,852
資産合計	294,667,119,551	負債純資産合計	294,667,119,551

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

○一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

○共済勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○保険勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、扶養保険資金を設けております。

○年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

○労災年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

○承継債権管理回収勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

○一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第47条の規定に基づく方法に限定されております。

○保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、これらの運用は独立行政法人福祉医療機構法第12条第6項の規定に基づく方法に限定されております。

○年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

○承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

○一般勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に1回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

○保険勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

② 市場リスクの管理

・価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

○労災年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

○承継債権管理回収勘定

・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	75,019	75,019	-
(2) 買現先勘定	20,396	20,396	-
(3) 金銭の信託	61,159	61,159	-
(4) 有価証券	323,680	323,680	-
(5) 長期貸付金	4,934,185		
貸倒引当金	△7,722		
	4,926,463	4,947,207	20,743
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	25,599		
貸倒引当金	△11,502		
	14,096	14,096	-
(7) 短期借入金	(31,590)	(31,590)	-
(8) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(341,000)		
	(△ 35)		
	(340,964)	(350,572)	(9,607)
(9) 長期借入金	(2,841,602)	(2,989,755)	(148,153)

(注) 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

4 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

買現先勘定は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 福祉医療機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は、市場価格によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△1,376,654,776
年金資産 (B)	<u>309,670,620</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,066,984,156
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△1,066,984,156
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△1,066,984,156</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年4月1日 ～23年3月31日
勤務費用	△ 1,825,040
利息費用	18,243,844
期待運用収益	△ 13,796,024
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	△ 12,873,456
退職給付費用	<u>△ 10,250,676</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することはせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成22年度末貸付受入金額は104,432,837,000円です。

(減損の兆候について)

ア 対象資産の概要

用途	種類	場所
東久留米宿舎（戸建3戸）	土地、建物、構築物	東京都東久留米市
小金井宿舎（戸建2戸）		東京都小金井市
玉川宿舎（戸建2戸）		東京都世田谷区
日野宿舎（戸建5戸）		東京都日野市
用賀宿舎（集合住宅1棟）		東京都世田谷区
上大岡宿舎（集合住宅1棟）		横浜市港南区
宝塚宿舎（集合住宅1棟）		兵庫県宝塚市
千里山宿舎（集合住宅1棟）		大阪府吹田市
高槻宿舎（集合住宅1棟）		大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫返納は平成24年度以降実施とされており、具体的な廃止の日は未定です。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
 使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。なお、当事業年度末における貸借対照表計上額は以下のとおりです。

種類	貸借対照表計上額
土地	887,800,000 円
建物	862,932,839 円
構築物	110,961 円

(不要財産に係る国庫納付について)

(単位：円)

(1)	不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金 (長寿・子育て・障害者基金)	有価証券 (長寿・子育て・障害者基金)	現金及び預金 (長寿・子育て・障害者基金勘定利益剰余金)	土地及び建物 (戸塚宿舎)
	帳簿価額	33,664,220,000	245,045,780,000	2,480,095,685	285,536,638
(2)	不要財産となった理由	独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、改正前の独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第23条に規定された基金が不要となり、当該基金から生じた利益剰余金についても不要となったため。			独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、「戸塚宿舎を速やかに売却する」と定められたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。
(3)	国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法第46条の2第1項)	譲渡収入納付 (独立行政法人通則法第46条の2第2項及び附則第3条)	現物納付 (独立行政法人通則法第46条の2第1項)	譲渡収入納付 (独立行政法人通則法第46条の2第2項及び附則第3条)
(4)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—	256,178,736,000 (※)	—	217,000,000
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	—	—	—	2,722,978
(6)	国庫納付等の額	33,664,220,000	255,985,492,665 (※)	2,480,095,685	214,277,022
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成23年3月24日	平成23年3月24日	平成23年3月24日	平成23年3月30日
(8)	減資額	33,664,220,000	245,045,780,000	—	285,536,638

※ 有価証券(長寿・子育て・障害者基金)における(4)と(6)との差額193,243,335円は、現金及び預金(長寿・子育て・障害者基金勘定利益剰余金)2,480,095,685円に含まれていることから、独立行政法人通則法第46条の2第3項ただし書の認可を受けているものです。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項～第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項～第6項において、平成23年7月10日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成22年度においては、426,132,116,127円を国庫納付し、資本金を348,123,690,430円、利益剰余金を78,008,425,697円減少させております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置	実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納 政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

附 属 明 细 书

(法 人 全 体)

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

なお、平成 22 年 5 月 28 日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平 22 法 37) 附則第 1 条及び第 23 条に基づき、同法の施行日である平成 22 年 11 月 27 日をもって長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合された。

ア 一般勘定

【改正法施行前】

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 6 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業

【改正法施行後】

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 長寿・子育て・障害者基金勘定

【改正法施行前】

(機構法第 12 条第 1 項第 7 号及び第 8 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

【改正法施行後】

「ア 一般勘定」へ統合されている。

ウ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

オ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第13号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第14条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第12条第1項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第12条第1項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

ク 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第5条の2第3項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第11条第1項第1号の規定による同法別表第1第2号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年法律第31号）第19条第1項第2号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者（国民年金法第5条第1項第2号から第4号までに掲げる法律の規定による組合員又は加入者を除く）で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、平成20年度から業務を休止している。

(2) 勘定相互間の関係

財省令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・改正法…独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）
- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：円)										
科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定
資産の部										
I 流動資産										
現金及び預金	8,455,213,482	395,047,424	64,980,473	255,351,010	143,277,130	65,705,586,529				75,019,456,048
買現先勘定		20,196,404,400			199,953,000					20,396,357,400
現金の信託										61,159,254,981
有価証券	4,680,000,000		61,159,254,981							323,680,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	240,810,392,073			125,684,268,722	3,234,005,275	94,925,509,359				464,654,175,429
未収収益	9,227,950,088	101,812		430,702,350	5,260,629	2,597,000,445				12,261,015,324
未収入金	53,575,907	45,907	730	30,361	9,450,219	359,341,621				422,444,745
その他	6,657,548			63,080	5,000	731,791,490				738,517,118
貸倒引当金	△ 88,438,774			△ 6,782,846	△ 144,063	△ 11,679,173				△ 107,044,856
流動資産合計	263,145,350,324	20,591,599,543	61,224,236,184	126,363,632,677	4,391,807,190	482,507,550,271				968,224,176,189
II 固定資産										
I 有形固定資産										
建物	1,211,603,039	859,758	245,600	23,787,274	95,833	19,023,880				1,255,615,384
減価償却累計額	△ 320,533,848	△ 162,798	△ 47,361	△ 13,477,951	△ 22,597	△ 3,971,029				△ 338,215,584
減損損失累計額	△ 14,956,385									△ 14,956,385
構築物	712,196									712,196
減価償却累計額	△ 601,235									△ 601,235
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112				7,329,695
減価償却累計額	△ 2,161,155	△ 306,022	△ 132,599	△ 182,369	△ 22,868	△ 468,040				△ 3,222,046
工具器具備品	393,032,462	32,279,146	9,808,893	23,218,425	2,042,962	35,816,323				496,198,211
減価償却累計額	△ 281,850,944	△ 15,624,737	△ 5,116,178	△ 13,625,799	△ 1,557,183	△ 17,011,134				△ 334,785,975
土地	1,555,198,000									1,555,198,000
有形固定資産合計	2,545,468,637	17,709,711	4,986,498	20,115,507	585,796	34,406,112				2,623,272,261
II 無形固定資産										
ソフトウェア	548,307,123	18,251,236	2,926,748	75,186,145	1,405,666	94,721,257				740,798,175
電話加入権	975,000			26,000						1,001,000
無形固定資産合計	549,282,123	18,251,236	2,926,748	75,212,145	1,405,666	94,721,257				741,799,175
3 投資その他の資産										
長期貸付金	2,782,032,852,844			64,571,806,852	1,557,197,336	1,621,369,438,001				4,469,531,295,033
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	6,198,215,482			122,277,600	14,470,771	19,264,450,769				25,599,414,622
敷金・保証金	716,753,000			15,321,240		732,074,240				732,074,240
貸倒引当金	△ 11,523,173,050			△ 132,082,656	△ 16,131,211	△ 7,449,741,481				△ 19,121,128,398
投資その他の資産合計	2,777,424,648,276			64,577,323,036	1,555,536,896	1,633,184,147,289				4,476,741,655,497
資産合計	3,043,664,749,360	20,627,560,490	61,232,149,430	191,036,283,365	5,949,335,548	2,115,820,824,929				5,438,330,903,122
負債の部										
I 流動負債										
運営費交付金債務	547,024,553	70,532,790	60,799,260							678,356,603
預り補助金等	25,287,709	3,495,575,594								3,520,863,303
短期借入金				31,590,000,000						31,590,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券				54,000,000,000						54,000,000,000
債券発行差額				△ 866,670						△ 866,670
1年以内返済予定長期借入金	269,554,820,000			8,608,332,000						278,163,152,000
未払金	139,345,696	108,211,813	3,104,012	22,946,441	17,491,687	73,630,244				364,729,883
未払費用	10,289,111,973	5,944	1,584	751,885,141	7,404,263	922,285,332				11,970,694,237
預り金	14,494,608	32,658,433	555,716	454,466,537	12,390,597	20,228,903				534,794,794
引当金										
賞与引当金				10,005,828		16,878,440				27,088,454
その他	76,156,107	2,764,652	688,576	245,498,679	25,324,615	95,824,743				446,257,372
流動負債合計	280,646,240,636	3,709,749,226	65,149,148	95,682,267,956	62,815,348	1,128,817,662				381,295,069,976
II 固定負債										
資産見返負債										
資産見返運営費交付金	570,628,728	26,277,784	5,413,407	3,430,230	471,102	81,249,549				687,470,800
福祉医療機構債券	194,000,000,000			93,000,000,000						287,000,000,000
債券発行差額	△ 33,111,244			△ 1,111,112						△ 34,222,356
長期借入金	2,561,751,813,000			1,687,500,000						2,563,439,313,000
引当金										
退職給付引当金				381,916,978	7,792,977	677,274,201				1,066,984,156
その他	45,653,734	7,007,911	1,811,263	4,757,900	92,712	8,275,727				67,599,247
固定負債合計	2,756,334,984,218	33,285,695	7,224,670	95,076,493,996	8,356,791	766,799,477				2,852,227,144,847
III 法令に基づく引当金等										
退職手当給付費支払資金		16,884,525,569								16,884,525,569
心身障害者扶養費負担責任準備金			72,257,814,984							72,257,814,984
法令に基づく引当金等合計		16,884,525,569	72,257,814,984							89,142,340,553
負債合計	3,036,981,224,854	20,627,560,490	72,330,188,802	190,758,761,952	71,172,139	1,896,647,139				3,322,664,555,376
純資産の部										
I 資本金										
政府出資金	5,249,290,428				5,831,238,146	2,047,097,775,056				2,058,178,303,630
資本金合計	5,249,290,428				5,831,238,146	2,047,097,775,056				2,058,178,303,630
II 資本剰余金										
資本剰余金	△ 607,857,046									△ 607,857,046
損益外減価償却累計額	△ 450,450,840			△ 13,372,040						△ 463,822,880
損益外減損損失累計額	△ 14,956,385									△ 14,956,385
資本剰余金合計	△ 1,073,264,271			△ 13,372,040						△ 1,088,636,311
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)										
前中期目標期間繰越積立金	1,170,330,168			27,182,684	498,257					1,198,011,109
積立金	1,467,850,728	0		431,269,891	44,311,457					1,943,432,076
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	△ 130,682,547	0		△ 11,098,039,372	△ 167,559,122	66,827,402,734				55,433,237,242
(うち当期総利益(又は当期総損失))	(△ 130,682,547)	(0)		(△ 1,463,148,030)	(△ 167,559,122)	(2,115,549)				(65,068,128,584)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	2,507,498,349	0		290,893,453	46,925,263	66,827,402,734				58,574,680,427
純資産合計	5,883,524,596	0		272,521,413	5,875,163,409	2,113,925,177,790				2,115,666,247,746
負債純資産合計	3,043,664,749,360	20,627,560,490	61,232,149,430	191,036,283,365	5,949,335,548	2,115,820,824,929				5,438,330,903,122

(注) 平成22年5月28日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)附則第1条及び第23条の規定に基づき、同法の施行日である平成22年11月27日をもって長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合された。

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	長 壽 ・ 子 育 て ・ 共 済	保 険	年 金 担 保	年 金 担 保	年 金 担 保	承 継 債 権	承 継 債 権	承 継 債 権	調 整	法 人 単 位
	勘 定	勘 定	勘 定	勘 定	勘 定	勘 定	勘 定	勘 定	勘 定		
経常費用											
福祉医療貸付業務費											
人件費	815,501,312										815,501,312
借入金利息	54,471,131,763										54,471,131,763
債券利息	3,420,048,958										3,420,048,958
債券発行諸費	69,418,130										69,418,130
業務委託費	129,615,776										129,615,776
福祉医療貸付業務経費	396,690,614										396,690,614
減価償却費	172,910,870										172,910,870
貸倒引当金繰入	2,423,788,354										2,423,788,354
経営指導業務費											
人件費	152,369,764										152,369,764
経営指導業務経費	84,853,778										84,853,778
減価償却費	56,245,005										56,245,005
福祉保健医療情報サービス業務費											
人件費	49,430,699										49,430,699
福祉保健医療情報サービス業務経費	645,009,026										645,009,026
減価償却費	1,386,000										1,386,000
社会福祉振興助成業務費											
人件費	42,163,410	103,075,879									145,239,289
社会福祉振興助成費	140,353,869	2,906,710,000									3,047,063,869
社会福祉振興助成業務経費	34,443,170	37,780,698									72,223,868
減価償却費	5,262,187	13,858,805									19,120,992
退職手当共済業務費											
人件費			138,076,221								138,076,221
退職手当給付金			79,280,049,400								79,280,049,400
退職手当共済業務経費			312,056,846								312,056,846
減価償却費			25,681,349								25,681,349
心身障害者扶養保険業務費											
人件費			46,360,667								46,360,667
支払保険料			9,051,516,900								9,051,516,900
給付金			12,044,474,900								12,044,474,900
心身障害者扶養保険業務経費			22,378,266								22,378,266
減価償却費			2,803,701								2,803,701
年金担保貸付業務費											
人件費				89,279,453							89,279,453
借入金利息				269,616,056							269,616,056
債券利息				1,134,823,462							1,134,823,462
債券発行諸費				108,615,985							108,615,985
業務委託費				1,930,961,982							1,930,961,982
年金担保貸付業務経費				65,521,688							65,521,688
減価償却費				43,251,593							43,251,593
賞与引当金繰入				7,117,979							7,117,979
退職給付引当金繰入				32,471,494							32,471,494
貸倒引当金繰入				30,075,056							30,075,056
労災年金担保貸付業務費											
人件費							1,821,265				1,821,265
業務委託費							33,669,808				33,669,808
労災年金担保貸付業務経費							1,566,631				1,566,631
減価償却費							1,044,664				1,044,664
賞与引当金繰入							145,265				145,265
退職給付引当金繰入							661,423				661,423
承継債権管理回収業務費											
人件費								151,447,851			151,447,851
承継債権管理回収業務経費								2,861,707,817			2,861,707,817
減価償却費								64,420,687			64,420,687
賞与引当金繰入								11,932,457			11,932,457
貸倒引当金繰入								11,969,830			11,969,830
一般管理費											
人件費	556,594,294	43,419,290	73,953,487	23,617,341	41,582,953	848,675		68,339,272			808,355,312
管理経費	231,357,885	22,443,548	32,004,080	10,765,486	22,191,461	1,538,253		70,599,000			390,899,693
減価償却費	12,322,411	1,468,688	1,835,143	455,477	1,150,108	81,513		2,429,045			19,742,385
賞与引当金繰入					2,887,849	58,921		4,945,983			7,892,753
退職給付引当金繰入					16,400,369	334,479					16,734,848
経常費用合計	63,910,897,275	3,128,756,908	79,863,656,526	21,202,372,718	3,795,947,488	41,770,897		3,247,791,942			175,191,193,754

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 勘 定	労 災 年 金 担 保 勘 定	承 継 債 権 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定	調 整	法 人 単 位
経常収益										
運営費交付金収益	2,852,637,208		558,728,820	103,801,665						3,515,167,693
福祉医療貸付事業収入	54,939,091,559									54,939,091,559
経営指導事業収入	48,948,608									48,948,608
福祉保健医療情報サービス事業収入	14,232,750									14,232,750
福祉保健医療情報サービス事業収入 受託収入	12,387,000									12,387,000
基金事業運用収入		2,451,739,691								2,451,739,691
退職手当共済事業収入										
掛金			41,737,577,125							41,737,577,125
返納金			2,411,100							2,411,100
給付費支払資金運用等収入			24,152,262							24,152,262
心身障害者扶養保険事業収入										
受取保険料				9,051,516,900						9,051,516,900
保険金				12,736,214,900						12,736,214,900
金銭の信託等運用益				167,752,539						167,752,539
年金担保貸付事業収入					3,597,415,936					3,597,415,936
労災年金担保貸付事業収入						40,660,209				40,660,209
承継債権管理回収業務収入							69,133,469,819			69,133,469,819
年金住宅資金等貸付金利息							4,074,000			4,074,000
手数料収入										
補助金等収益										
国庫補助金収益	140,353,869	2,906,710,000	22,121,561,406							25,168,625,275
都道府県補助金収益			22,697,370,720							22,697,370,720
利子補給金収益	5,574,911,422									5,574,911,422
資産見返運営費交付金戻入	227,031,988		24,739,787	2,543,562	2,683,089	362,528	52,415,774			309,776,728
財務収益										
受取利息	83,662,165	1,612,438			75,425	580,902	821,498,615			907,429,545
雑益	39,328,553	101,030,970	138,519	35,691	1,594,001	7,707	3,618,027			145,753,468
経常収益合計	63,932,585,122	5,461,093,099	87,166,679,739	22,061,865,257	3,601,768,451	41,611,346	70,015,076,235			252,280,679,249
経常利益（又は経常損失）	21,687,847	2,332,336,191	7,303,023,213	859,492,539	△ 194,179,037	△ 159,551	66,767,284,293			77,089,485,495
臨時損失										
退職手当給付費支払資金繰入			10,684,965,296	2,322,640,569						10,684,965,296
心身障害者扶養保険責任準備金繰入										
預託金払戻に伴う利息の精算額		15,485,493								15,485,493
国庫納付金	2,480,095,685									2,480,095,685
臨時利益										
退職給付引当金戻入益							60,118,441			60,118,441
貸倒引当金戻入益						1,800,856				1,800,856
退職手当給付費支払資金戻入益			3,381,942,083							3,381,942,083
当期総利益（又は当期総損失）	△ 2,458,407,838	2,316,850,698	0	△ 1,463,148,030	△ 194,179,037	1,641,305	66,827,402,734			65,030,159,832
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,276,571	8,598,022			474,244					37,968,752
当期総利益（又は当期総損失）	△ 2,456,131,267	2,325,448,720	0	△ 1,463,148,030	△ 167,559,122	2,115,549	66,827,402,734			65,068,128,584

(注) 平成22年5月28日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平22法37）附則第1条及び第23条の規定に基づき、同法の施行日である平成22年11月27日をもって長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合された。

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	保 災 年 金 付 担 勘 定	承 継 債 権 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ つ せ ん 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー										
貸付けによる支出	△ 248,234,003,000				△ 179,261,803,100	△ 4,494,662,200				△ 431,990,468,300
利息の支払額	△ 58,247,014,656				△ 1,531,977,255					△ 59,778,991,911
債券発行諸費の支払額	△ 69,418,130				△ 108,615,985					△ 178,034,115
社会福祉振興事業助成金等による支出		△ 45,353,656								△ 45,353,656
社会福祉振興助成金による支出	△ 140,353,869	△ 2,906,710,000								△ 3,047,063,869
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出			△ 79,297,337,360							△ 79,297,337,360
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出				△ 9,051,516,900						△ 9,051,516,900
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出				△ 12,044,474,900						△ 12,044,474,900
人件費支出	△ 1,646,389,181	△ 153,663,316		△ 70,216,186	△ 157,255,875	△ 3,208,501		△ 269,909,998		△ 2,513,673,125
その他の業務支出	△ 1,539,252,828	△ 77,415,124	△ 213,030,068	△ 339,146,317	△ 31,956,547	△ 2,004,360,962		△ 3,086,918,260		△ 7,115,564,199
運営費交付金収入	3,450,418,000		552,612,000	117,924,000				4,120,954,000		4,120,954,000
貸付金の回収による収入	316,789,800,006				175,029,442,594	4,627,656,373		314,224,474,892		810,671,503,965
貸付金利息収入	55,908,731,177				3,671,375,270	40,831,525		69,547,505,398		129,168,443,370
経営指導収入	48,142,070									48,142,070
福祉保健医療情報サービス事業収入	14,232,750									14,232,750
受託収入	2,250,000									2,250,000
基金運用収入		3,122,307,832								3,122,307,832
退職手当共済掛金収入			41,737,577,125							41,737,577,125
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入				9,051,516,900						9,051,516,900
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入				12,736,214,900						12,736,214,900
承継債権管理回収手数料収入							4,074,000			4,074,000
その他の業務収入	76,700,829	100,317,348	4,467,935	35,561	35,037,098	863,708		33,728,627		251,151,106
補助金等収入	5,732,842,000	2,914,421,000	48,314,469,200							56,961,732,200
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,199,270,610		△ 2,923,884,408							△ 6,123,155,018
小 計	68,947,544,558	2,953,904,084	7,835,728,107	707,526,828	△ 4,328,158,215	134,966,744		380,452,954,659	-	456,704,466,765
利息の受取額	83,632,309	1,612,438	22,221,347		75,425	571,150		1,202,779,466		1,310,892,135
国庫納付金の支払額								△ 426,132,116,127		△ 426,132,116,127
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,031,176,867	2,955,516,522	7,857,949,454	707,526,828	△ 4,328,082,790	135,537,894		△ 44,476,382,002	-	31,883,242,773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の預入による支出								△ 64,400,000,000		△ 64,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,627,006		△ 290,432	△ 772,029	△ 212,628	△ 4,047		△ 335,129		△ 4,241,271
有形固定資産の売却による収入	217,000,000									217,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 52,380,189		△ 352,847	△ 94,078	△ 288,322	△ 4,916		△ 8,240,148		△ 61,330,500
敷金・保証金の差入による支出	△ 80,000									△ 80,000
敷金・保証金の返戻による収入	2,174,496									2,174,496
有価証券の取得による支出	△ 1,532,180,000,000	△ 32,800,000,000	△ 45,900,000,000		0	△ 800,000,000		△ 744,400,000,000		△ 2,356,080,000,000
有価証券の償還による収入	1,527,500,000,000	62,800,000,000	45,900,000,000		0	0		850,100,000,000		2,486,300,000,000
有価証券の売却による収入		256,178,736,000								256,178,736,000
買現先の増加による支出	△ 2,237,952,464,540	△ 437,322,907,900	△ 1,085,705,021,740		△ 3,698,687,000	△ 21,688,369,500		△ 1,299,207,540		△ 3,787,666,658,220
買現先の減少による収入	2,237,952,464,540	437,322,907,900	1,065,508,617,340		3,698,687,000	21,488,416,500		1,299,207,540		3,767,270,300,820
金銭の信託の増加による支出				△ 12,638,400,000						△ 12,638,400,000
金銭の信託の減少による収入				11,946,660,000						11,946,660,000
財政融資資金預託の減少による収入		1,274,680,000								1,274,680,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,515,912,699	287,453,416,000	△ 20,197,047,679	△ 692,606,107	△ 470,950	△ 999,961,963		41,291,424,723	-	302,338,841,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入れによる収入					238,080,000,000					238,080,000,000
短期借入れの返済による支出					△ 232,440,000,000					△ 232,440,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000				59,000,000,000					79,000,000,000
債券の償還による支出					△ 47,000,000,000					△ 47,000,000,000
長期借入れによる収入	208,300,000,000									208,300,000,000
長期借入れの返済による支出	△ 291,721,201,000				△ 14,063,880,000					△ 305,785,081,000
リース債務の償還による支出	△ 16,018,843	△ 2,220,703	△ 2,776,705	△ 715,616	△ 1,857,639	△ 42,719		△ 3,360,107		△ 26,992,332
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 292,344,085,372									△ 292,344,085,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,781,305,215	△ 2,220,703	△ 2,776,705	△ 715,616	3,574,262,361	△ 42,719		△ 3,360,107	-	△ 352,216,158,704
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 291,266,041,047	290,406,711,819	△ 12,341,874,930	14,205,105	△ 754,291,379	△ 864,466,788		△ 3,188,317,386	-	△ 17,994,074,606
V 資金期首残高	5,223,410,800	4,091,131,910	12,736,922,354	50,775,368	1,009,642,389	1,007,743,918		4,493,903,915	-	28,613,530,654
VI 勘定統合に伴う資金増加額	294,497,843,729								△ 294,497,843,729	
VII 資金期末残高	8,455,213,482	294,497,843,729	395,047,424	64,980,473	255,351,010	143,277,130		1,305,586,529	△ 294,497,843,729	10,619,456,048

(注) 平成22年5月28日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)附則第1条及び第23条の規定に基づき、同法の施行日である平成22年11月27日をもって長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合された。

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成23年9月28日)

(単位：円)

科 目	金 額							合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 130,682,547	0	△ 11,098,039,372	△ 167,559,122	2,115,549	66,827,402,734	—	55,433,237,242
当期総利益（又は当期総損失）	△ 130,682,547		△ 1,463,148,030	△ 167,559,122	2,115,549	66,827,402,734		65,068,128,584
前期繰越欠損金			△ 9,634,891,342					△ 9,634,891,342
II 利益処分額（又は損失処理額）								
積立金		0			2,115,549	66,827,402,734	—	66,829,518,283
積立金取崩額	130,682,547			167,559,122				298,241,669
III 次期繰越欠損金	0		△ 11,098,039,372	0				△ 11,098,039,372

(注) 平成22年5月28日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平22法37）附則第1条及び第23条の規定に基づき、同法の施行日である平成22年11月27日をもって長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合された。

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務費用										
(1)損益計算書上の費用										
福祉医療貸付業務費	61,899,105,777									61,899,105,777
経営指導業務費	293,468,547									293,468,547
福祉保健医療情報サービス業務費	695,825,725									695,825,725
社会福祉振興助成業務費	222,222,636	3,061,425,382								3,283,648,018
退職手当共済業務費			79,755,863,816							79,755,863,816
心身障害者扶養保険業務費				21,167,534,434						21,167,534,434
年金担保貸付業務費					3,711,734,748					3,711,734,748
労災年金担保貸付業務費						38,909,056				38,909,056
承継債権管理回収業務費							3,101,478,642			3,101,478,642
一般管理費	800,274,590	67,331,526	107,792,710	34,838,284	84,212,740	2,861,841	146,313,300			1,243,624,991
預託金払戻に伴う利息の精算額		15,485,493								15,485,493
国庫納付金	2,480,095,685									2,480,095,685
(2) (控除) 自己収入等										
福祉医療貸付事業収入	△ 54,939,091,559									△ 54,939,091,559
経営指導事業収入	△ 48,948,608									△ 48,948,608
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 26,619,750									△ 26,619,750
基金事業運用収入		△ 2,451,739,691								△ 2,451,739,691
退職手当共済事業収入			△ 41,764,140,487							△ 41,764,140,487
心身障害者扶養保険事業収入				△ 21,955,484,339						△ 21,955,484,339
年金担保貸付事業収入					△ 3,597,415,936					△ 3,597,415,936
労災年金担保貸付事業収入						△ 40,660,209				△ 40,660,209
承継債権管理回収業務収入							△ 69,137,543,819			△ 69,137,543,819
財務収益	△ 83,662,165	△ 1,612,438			△ 75,425	△ 580,902	△ 821,498,615			△ 907,429,545
雑益	△ 39,328,553	△ 101,030,970	△ 138,519	△ 35,691	△ 1,594,001	△ 7,707	△ 3,618,027			△ 145,753,468
退職給付引当金戻入益							△ 60,118,441			△ 60,118,441
貸倒引当金戻入益						△ 1,800,856				△ 1,800,856
業務費用合計	11,253,342,325	589,859,302	38,099,377,520	△ 753,147,312	196,862,126	△ 1,278,777	△ 66,774,986,960			△ 17,389,971,776
II 損益外減価償却相当額	38,248,161				1,781,546					40,029,707
III 損益外除売却差額相当額	14,972,921	△ 10,939,712,665								△ 10,924,739,744
IV 引当外賞与見積額	14,289,828		△ 2,809,934	△ 31,248						11,448,646
V 引当外退職給付増加見積額	217,974,877		△ 9,127,230	23,429,655	570,218	11,636	1,063,700			233,922,856
VI 機会費用										
政府出資等の機会費用	54,103,006	1,748,905,250				73,182,039	27,875,553,234			29,751,743,529
VII (控除)法人税等及び国庫納付額										
国庫納付額	△ 2,480,095,685									△ 2,480,095,685
VIII 行政サービス実施コスト	9,112,835,433	△ 8,600,948,113	38,087,440,356	△ 729,748,905	199,213,890	71,914,898	△ 38,898,370,026	—		△ 757,662,467

(注) 平成22年5月28日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平22法37) 附則第1条及び第23条の規定に基づき、同法の施行日である平成22年11月27日をもって長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合された。

法人単位キャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	調 整 額	勘 定	備 考
VI 勘定統合に伴う資金増加額	△ 294,497,843,729	一般勘定	長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合に伴う資金の相殺
VII 資金期末残高	△ 294,497,843,729	長寿・子育て・障害者基金勘定	〃

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	31,170,663	1,888,187	6,289,889	26,768,961	5,279,106	1,465,403	-	21,489,855
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	7,640,825	-	311,130	7,329,695	3,222,046	1,079,897	-	4,107,649
	工具器具備品	319,068,175	60,722,584	22,284,593	357,506,166	204,500,808	55,922,541	-	153,005,358
	計	357,879,663	62,610,771	28,885,612	391,604,822	213,001,960	58,467,841	-	178,602,862
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	1,283,483,061	-	54,636,638	1,228,846,423	332,936,478	39,700,753	14,956,385	880,953,560
	構築物	712,196	-	-	712,196	601,235	80,122	-	110,961
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	154,543,338	-	15,851,293	138,692,045	130,285,167	248,832	-	8,406,878
	計	1,438,738,595	-	70,487,931	1,368,250,664	463,822,880	40,029,707	14,956,385	889,471,399
非償却資産	土地	1,786,098,000	-	230,900,000	1,555,198,000	-	-	-	1,555,198,000
有形固定資産合計	建築物	1,314,653,724	1,888,187	60,926,527	1,255,615,384	338,215,584	41,166,156	14,956,385	902,443,415
	構築物	712,196	-	-	712,196	601,235	80,122	-	110,961
	車両運搬具	7,640,825	-	311,130	7,329,695	3,222,046	1,079,897	-	4,107,649
	工具器具備品	473,611,513	60,722,584	38,135,886	496,198,211	334,785,975	56,171,373	-	161,412,236
	土地	1,786,098,000	-	230,900,000	1,555,198,000	-	-	-	1,555,198,000
	計	3,582,716,258	62,610,771	330,273,543	3,315,053,486	676,824,840	98,497,548	14,956,385	2,623,272,261
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,744,740,452	61,330,500	44,382,765	1,761,688,187	1,020,890,012	332,811,912	-	740,798,175
	電話加入権	1,001,000	-	-	1,001,000	-	-	-	1,001,000
	計	1,745,741,452	61,330,500	44,382,765	1,762,689,187	1,020,890,012	332,811,912	-	741,799,175
投資その他の資産	長期貸付金	4,816,507,234,172	432,365,663,000	779,341,602,139	4,469,531,295,033	-	-	-	4,469,531,295,033
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	32,590,518,528	1,371,490,569	8,362,594,475	25,599,414,622	-	-	-	25,599,414,622
	敷金・保証金	733,928,736	80,000	1,934,496	732,074,240	-	-	-	732,074,240
	計	4,849,831,681,436	433,737,233,569	787,706,131,110	4,498,862,783,895	-	-	-	4,498,862,783,895

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
譲渡性預金	2,380,000,000	2,380,000,000	2,380,000,000	-	
譲渡性預金	25,600,000,000	25,600,000,000	25,600,000,000	-	
譲渡性預金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000	-	
譲渡性預金	17,800,000,000	17,800,000,000	17,800,000,000	-	
譲渡性預金	20,900,000,000	20,900,000,000	20,900,000,000	-	
譲渡性預金	21,900,000,000	21,900,000,000	21,900,000,000	-	
譲渡性預金	88,000,000,000	88,000,000,000	88,000,000,000	-	
譲渡性預金	22,000,000,000	22,000,000,000	22,000,000,000	-	
譲渡性預金	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-	
譲渡性預金	24,200,000,000	24,200,000,000	24,200,000,000	-	
譲渡性預金	22,200,000,000	22,200,000,000	22,200,000,000	-	
譲渡性預金	21,800,000,000	21,800,000,000	21,800,000,000	-	
譲渡性預金	20,200,000,000	20,200,000,000	20,200,000,000	-	
譲渡性預金計(15銘柄)	323,680,000,000	323,680,000,000	323,680,000,000	-	
計	323,680,000,000	323,680,000,000	323,680,000,000	-	

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(2,845,123,502,496) 3,098,145,650,837	248,699,963,000	317,256,258,554	551,731,245	-	(2,782,032,852,844) 3,029,037,624,038	(注)
年金担保貸付金	(47,454,486,612) 186,282,607,580	179,173,730,000	175,029,386,729	63,101,571	-	(64,571,806,852) 190,363,849,280	
労災年金担保貸付金	(1,248,747,756) 4,952,559,341	4,491,970,000	4,627,653,790	11,202,169	-	(1,557,197,336) 4,805,673,382	
年金住宅資金等貸付金	(1,922,680,497,308) 2,050,347,496,175	-	314,091,675,778	663,592,919	32,829,349	(1,621,369,438,001) 1,735,559,398,129	
計	(4,816,507,234,172) 5,339,728,313,933	432,365,663,000	811,004,974,851	1,289,627,904	32,829,349	(4,469,531,295,033) 4,959,766,544,829	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額の中には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,650,266,331,000) 2,934,887,546,000	208,300,000,000	305,461,081,000	(2,560,209,313,000) 2,837,726,465,000	1.81	平成23年7月～平成43年1月	(注)
みずほ銀行	(3,876,000,000) 4,200,000,000	-	324,000,000	(3,230,000,000) 3,876,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,654,142,331,000) 2,939,087,546,000	208,300,000,000	305,785,081,000	(2,563,439,313,000) 2,841,602,465,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額)		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高	期末残高			
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	—	1.61%	平成26年3月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	—	40,000,000,000	—	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	—	29,000,000,000	—	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	—	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	2.57%	平成38年3月20日	
第13回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	—	30,000,000,000	—	—	1.25%	平成22年6月18日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	1.99%	平成29年6月20日	
第15回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	17,000,000,000	—	17,000,000,000	—	—	0.96%	平成22年12月20日	
第16回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	—	—	(30,000,000,000) 30,000,000,000	—	1.28%	平成23年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.99%	平成30年6月20日	
第18回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	24,000,000,000	—	—	(24,000,000,000) 24,000,000,000	—	1.02%	平成23年12月20日	
第19回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	24,000,000,000	—	—	24,000,000,000	—	0.70%	平成24年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.74%	平成31年6月20日	
第21回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.34%	平成24年12月20日	
第22回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	30,000,000,000	—	30,000,000,000	—	0.301%	平成25年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.361%	平成32年6月19日	
第24回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	29,000,000,000	—	29,000,000,000	—	0.343%	平成25年12月20日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.280%	平成32年12月18日	
計	309,000,000,000	79,000,000,000	47,000,000,000	(54,000,000,000) 341,000,000,000	—			

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	47,242,017	27,088,454	47,242,017	—	27,088,454	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	14,049,382,548	△ 1,788,469,036	12,260,913,512	4,390,039	△ 1,685,323	2,704,716	(注)
正常先債権	13,441,515,734	△ 1,783,710,162	11,657,805,572	1,850,372	△ 222,909	1,627,463	
要注意先債権	607,866,814	△ 4,758,874	603,107,940	2,539,667	△ 1,462,414	1,077,253	
未収入金	456,598,459	△ 34,200,351	422,398,108	1,126,248	△ 646,336	479,912	
正常先債権	59,618,463	6,862,992	66,481,455	3,015	△ 196	2,819	
要注意先債権	396,972,296	△ 41,055,643	355,916,653	1,123,233	△ 646,140	477,093	
一般債権	7,700	△ 7,700	—	—	—	—	
未収計	14,505,981,007	△ 1,822,669,387	12,683,311,620	5,516,287	△ 2,331,659	3,184,628	
1年以内回収予定							
長期貸付金	490,651,609,775	△ 25,997,434,346	464,654,175,429	151,407,210	△ 47,546,982	103,860,228	
正常先債権	471,201,410,385	△ 26,916,601,603	444,284,808,782	54,186,056	473,539	54,659,595	
要注意先債権	19,450,199,390	919,167,257	20,369,366,647	97,221,154	△ 48,020,521	49,200,633	
流動計	505,157,590,782	△ 27,820,103,733	477,337,487,049	156,923,497	△ 49,878,641	107,044,856	
長期貸付金	4,816,507,234,172	△ 346,975,939,139	4,469,531,295,033	3,918,096,884	3,700,210,922	7,618,307,806	
正常先債権	4,292,096,593,834	△ 349,941,129,837	3,942,155,463,997	549,139,041	4,254,327,090	4,803,466,131	
要注意先債権	497,774,155,598	6,116,742	497,780,272,340	1,925,618,642	△ 763,555,016	1,162,063,626	
破綻懸念先債権	26,636,484,740	2,959,073,956	29,595,558,696	1,443,339,201	209,438,848	1,652,778,049	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	32,590,518,528	△ 6,991,103,906	25,599,414,622	13,982,338,671	△ 2,479,518,079	11,502,820,592	
固定計	4,849,097,752,700	△ 353,967,043,045	4,495,130,709,655	17,900,435,555	1,220,692,843	19,121,128,398	
計	5,354,255,343,482	△ 381,787,146,778	4,972,468,196,704	18,057,359,052	1,170,814,202	19,228,173,254	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,470,743,781	△ 36,446,901	57,642,104	1,376,654,776	
退職一時金に係る債務	550,688,887	△ 22,540,578	23,345,386	504,802,923	
厚生年金基金に係る債務	920,054,894	△ 13,906,323	34,296,718	871,851,853	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	339,388,763	4,578,575	34,296,718	309,670,620	
退職給付引当金	1,131,355,018	△ 41,025,476	23,345,386	1,068,984,156	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費	5,931,860,179	6,684,109,416	—	12,615,969,595	(注)
給付費繰越金	3,381,942,083	3,957,751,397	3,381,942,083	3,957,751,397	
支払資金	267,700,094	43,104,483	—	310,804,577	
給付費支払資金	9,581,502,356	10,684,965,296	3,381,942,083	16,884,525,569	
計	69,935,174,415	2,322,640,569	—	72,257,814,984	
心身障害者扶養保険責任準備金	79,516,676,771	13,007,605,865	3,381,942,083	89,142,340,553	
合 計					

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	2,685,297,530,698	—	627,119,227,068	2,058,178,303,630	(注1)
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	—	71,259,616	—	71,259,616	(注2)
損 益 外 除 却 差 額 相 当 額	△ 592,005,753	10,939,712,665	11,026,823,574	△ 679,116,662	(注3)
計	△ 592,005,753	11,010,972,281	11,026,823,574	△ 607,857,046	
損益外減価償却累計額	465,825,736	40,029,707	42,032,563	463,822,880	(注4)
損益外減損損失累計額	42,619,182	—	27,662,797	14,956,385	(注4)
差 引 計	△ 1,100,450,671	10,970,942,574	10,957,128,214	△ 1,086,636,311	

(注1) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

278,995,536,638円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

348,123,690,430円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期増加額は、長寿・子育て・障害者基金の有価証券の売却によるものです。

当期減少額の内訳は以下のとおりです。

11,010,972,281円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

15,851,293円・・・「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

また、前年度において損益外固定資産の除却差額として計上していた期末残高については、損益外除却差額相当額の期首残高に記載しております。

(注4) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,235,979,861	—	37,968,752	1,198,011,109	(注1)
通則法44条1項積立金	745,498,883	79,206,358,890	78,008,425,697	1,943,432,076	(注2)
計	1,981,478,744	79,206,358,890	78,046,394,449	3,141,443,185	

(注1) 当期減少額は「14 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

1 4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	37,968,752	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

1 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成20年度	56,645,956	—	6,760,099	—	△ 2,066,492	4,693,607	51,952,349
平成21年度	69,998,293	—	—	—	△ 376,136	△ 376,136	70,374,429
平成22年度	—	4,120,954,000	3,508,407,594	56,516,581	—	3,564,924,175	556,029,825
合 計	126,644,249	4,120,954,000	3,515,167,693	56,516,581	△ 2,442,628	3,569,241,646	678,356,603

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	6,760,099	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 6,760,099円 (退職手当共済業務費: 5,469,336円、一般管理費: 1,290,763円) イ) 不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額 (資本剰余金 △2,066,492円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	△ 2,066,492	
	計	4,693,607	
合 計		4,693,607	

②平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	①当該業務にかかる損益等 不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額 資本剰余金 △376,136円 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	△ 376,136	
	計	△ 376,136	
合 計		△ 376,136	

③平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,508,407,594	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,680,377,391円 (福祉医療貸付業務費: 1,219,838,809円、経営指導業務費: 239,140,916円、福祉保健医療情報サービス業務費: 695,139,389円、社会福祉振興助成業務費: 77,378,376円、退職手当共済業務費: 446,576,651円、心身障害者扶養保険業務費: 69,231,801円、一般管理費: 933,071,449円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 171,969,797円 (経営指導事業収入: 48,948,608円、福祉保健医療情報サービス事業収入: 26,619,750円、受取利息: 83,662,165円、雑益: 12,739,274円) ウ) 固定資産の取得額: 56,516,581円 (建物: 1,522,873円、工具器具備品: 2,166,594円、ソフトウェア: 52,827,114円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	56,516,581	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	3,564,924,175	
合 計		3,564,924,175	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	749,184	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営業務	146,846	
		福祉保健医療情報サービス業務	425,633	
		退職手当業務	27,290,729	
		心身障害者扶養保険業務	9,556,860	
		一般管理費	13,783,097	
計	51,952,349			
計	51,952,349			
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当業務	29,747,979	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		心身障害者扶養保険業務	22,149,257	
		一般管理費	18,477,193	
計	70,374,429			
計	70,374,429			
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	106,604,080	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営業務	16,791,859	
		福祉保健医療情報サービス業務	59,022,825	
		社会福祉振興業務	189,707,624	
		退職手当業務	-	
		心身障害者扶養保険業務	8,840,486	
		一般管理費	175,062,951	
計	556,029,825			
計	556,029,825			

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額		
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,574,911,422	-	-	-	-	-	5,574,911,422	
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	3,047,063,869	-	-	-	-	-	3,047,063,869	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	22,121,561,406	-	-	-	-	-	22,121,561,406	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	22,697,370,720	-	-	-	-	-	22,697,370,720	
計	53,440,907,417	-	-	-	-	-	53,440,907,417	

17 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,508) 74,437	(1) 5	-	-
職員	(54,641) 1,933,020	(15) 253.17	134,872	10
合計	(59,149) 2,007,457	(16) 258.17	134,872	10

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

19 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

(1) 買現先勘定の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
買 現 先 勘 定	0	3,787,666,658,220	3,767,270,300,820	20,396,357,400	

(2) 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	60,299,762,442	12,638,400,000	11,946,660,000	167,752,539	61,159,254,981	

(3) 短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	8,650,000,000	-	8,650,000,000	-	0.31455	平成22年4月16日	
三井住友銀行	8,650,000,000	-	8,650,000,000	-	0.31455	平成22年4月16日	
みずほ銀行	8,650,000,000	-	8,650,000,000	-	0.31455	平成22年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.30538	平成22年4月16日	
三井住友銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.30538	平成22年4月16日	
みずほ銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.30538	平成22年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,030,000,000	2,030,000,000	-	0.36692	平成22年6月16日	
三井住友銀行	-	2,030,000,000	2,030,000,000	-	0.36692	平成22年6月16日	
みずほ銀行	-	2,030,000,000	2,030,000,000	-	0.36692	平成22年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.36000	平成22年6月16日	
三井住友銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.36000	平成22年6月16日	
みずほ銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.36000	平成22年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三井住友銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
みずほ銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,790,000,000	1,790,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三井住友銀行	-	1,790,000,000	1,790,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
みずほ銀行	-	1,790,000,000	1,790,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,040,000,000	1,040,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三井住友銀行	-	1,040,000,000	1,040,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
みずほ銀行	-	1,040,000,000	1,040,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.45000	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.45000	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.45000	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.36000	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.36000	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.36000	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	360,000,000	360,000,000	-	0.35846	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	360,000,000	360,000,000	-	0.35846	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	360,000,000	360,000,000	-	0.35846	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,770,000,000	4,770,000,000	-	0.35000	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	4,770,000,000	4,770,000,000	-	0.35000	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	4,770,000,000	4,770,000,000	-	0.35000	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,450,000,000	1,450,000,000	-	0.27231	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	1,450,000,000	1,450,000,000	-	0.27231	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	1,450,000,000	1,450,000,000	-	0.27231	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.27000	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.27000	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.27000	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,110,000,000	4,110,000,000	-	0.44000	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	4,110,000,000	4,110,000,000	-	0.44000	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	4,110,000,000	4,110,000,000	-	0.44000	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	950,000,000	950,000,000	-	0.34538	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	950,000,000	950,000,000	-	0.34538	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	950,000,000	950,000,000	-	0.34538	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	330,000,000	330,000,000	-	0.34154	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	330,000,000	330,000,000	-	0.34154	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	330,000,000	330,000,000	-	0.34154	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,380,000,000	4,380,000,000	-	0.33000	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	4,380,000,000	4,380,000,000	-	0.33000	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	4,380,000,000	4,380,000,000	-	0.33000	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,320,000,000	1,320,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	1,320,000,000	1,320,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	1,320,000,000	1,320,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,570,000,000	4,570,000,000	-	0.40615	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	4,570,000,000	4,570,000,000	-	0.40615	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	4,570,000,000	4,570,000,000	-	0.40615	平成22年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,000,000,000	4,000,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	4,000,000,000	4,000,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	4,000,000,000	4,000,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,110,000,000	2,110,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	2,110,000,000	2,110,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	2,110,000,000	2,110,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,020,000,000	1,020,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	1,020,000,000	1,020,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	1,020,000,000	1,020,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘要
三菱東京UFJ銀行	-	830,000,000	830,000,000	-	0.40000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	830,000,000	830,000,000	-	0.40000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	830,000,000	830,000,000	-	0.40000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,560,000,000	3,560,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	3,560,000,000	3,560,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	3,560,000,000	3,560,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,340,000,000	1,340,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	1,340,000,000	1,340,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	1,340,000,000	1,340,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,280,000,000	3,280,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	3,280,000,000	3,280,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	3,280,000,000	3,280,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,260,000,000	3,260,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
三井住友銀行	-	3,260,000,000	3,260,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
みずほ銀行	-	3,260,000,000	3,260,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	940,000,000	940,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
三井住友銀行	-	940,000,000	940,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
みずほ銀行	-	940,000,000	940,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三井住友銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
みずほ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,180,000,000	4,180,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三井住友銀行	-	4,180,000,000	4,180,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
みずほ銀行	-	4,180,000,000	4,180,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,000,000,000	3,000,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三井住友銀行	-	3,000,000,000	3,000,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	11,400,000,000	-	11,400,000,000	0.24000	平成23年4月18日	(注)
三井住友銀行	-	11,400,000,000	-	11,400,000,000	0.24000	平成23年4月18日	(注)
みずほ銀行	-	8,790,000,000	-	8,790,000,000	0.24000	平成23年4月18日	(注)
計	25,950,000,000	238,080,000,000	232,440,000,000	31,590,000,000	-	-	

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。